

行財政・一般

**町内会などの
地域コミュニティの課題解決**



神近 寛 議員

地域コミュニティを形成する上で重要となる町内会の加入率は全国的に低下している。高齢社会において、役員の担い手不足などは町内会に限らず他の組織でも同様である。横断的な協議会等を設置し、防犯灯の電気料金の行政負担や民生委員を初めとした各種団体の維持困難性などの課題の解決策等を検討してはどうか。

答

行政と町内会のあり方については、庁内での協議は当然行っていくが、その前に、まず町内会とも継続して協議を進め、課題等の洗い出しを行いたい。



行財政・一般

新庁舎建設の基本計画策定



城 幸太郎 議員

新庁舎建設基本計画市民検討委員会が設置されたが、基本計画策定の進捗状況を尋ねる。また、計画策定が来年5月までと余り時間はないが、大村市活性化推進協議会が要望する庁内、外部検討委員会、計画策定支援事業者との数多くの協議は可能なのか。今回の工事は行政、建設業関係者、市民全員が知恵を出し合って初めて完成する事業と考える。今後の市長のかじ取りに期待する。

答

基本計画の進捗状況については、建設地を現庁舎周辺の3カ所で検討しており、その3カ所を組み合わせて建設する場合も含め、それぞれのメリット、デメリットを検討している。また、規模を検討するため、調査を実施している。なお、大村市活性化推進協議会との協議については、複数回開催したいと考えている。

行財政・一般

総合窓口の設置と民間委託



田中 秀和 議員

新庁舎では窓口利用者の利便性向上のため、市民課や福祉、税務関係窓口などを一本化した総合窓口の設置を検討すべきと考える。また、窓口の一部を民間に業務委託することにより、経費削減やサービスの向上につながるが、どのように考えるか。

答

総合窓口については、市民サービスの向上の観点から重要だと認識しており、タイミングの一つは新庁舎のオープン時と考えている。また、窓口業務の委託についても、さまざまな効果があるため、必要性は認識しているが、民間に委託できる業務と法的に委託できない業務の整理も必要であり、総合窓口とあわせて調査研究したい。



行財政・一般

野良猫対策、動物愛護



中瀬 昭隆 議員

現状では、犬猫の殺処分ゼロは困難であり、保護センターが必要である。名古屋市はふるさと納税を活用し、保護センターを運営しており、返礼品はオリジナルバッチや保護した犬猫の様子を冊子としたものである。名古屋市を見習ってはどうか。犬猫と共に暮らせるまちを目指せば、都会からの移住者の拡大につながるかもしれない。どのように考えているのか。

答

野良猫については捕獲が困難であり、また、集中的に管理する場所についても、収容施設の整備や飼養職員の確保など、財政的な面からも困難である。さらに、猫は動物愛護法で守られている愛護動物でもあり、みだりに捕獲することはできない。人と愛護動物が共生できるまちを目指し、今後も動物愛護施策に積極的に取り組みたい。